第１回　岡山県地域産業成長プランに係る有識者会議　議事概要

【開催要領】

１ 日　時　令和８年４月２８日（火）　１０：００～１１：００

２ 場　所　県庁３階大会議室

３ 出席者　出席者名簿のとおり

【有識者からの意見聴取項目】

（１）地域産業クラスターの形成・拡大を目指す産業分野について

（２）その他

【発言要旨】

（１）地域産業クラスターの形成・拡大を目指す産業分野について

（有識者）

地域産業のクラスターの形成拡大という観点から、岡山県の方向性についてご意見を申し上げたい。

まず第１に岡山の産業基盤の中核であるのは水島コンビナートということは、紛れもない事実だが、今後単なる工業集積ではなく、脱炭素、水素・アンモニアへの転換の拠点と位置づけるべきである。エネルギー・鉄鋼・化学が近接しているという特性は全国的にも希少であると伺っているが、燃料転換プロセスの電化、さらにはＣＯ２の回収活用といった取組を一体的に進めることで、我が国有数のＧＸ拠点へ進化させるポテンシャルを有している。逆に申し上げると、ＧＸへの投資無くして、水島コンビナートの将来も危ういのではという捉え方もある。戦略的な投資を呼び込むことが、岡山県経済全体の競争力を左右する鍵になる。

第２に農業水産分野である。

岡山は白桃やマスカットに代表される高付加価値農業を有しているが、これは単なる第１次産業ではなくて、外貨も稼ぐ成長産業として捉えるべきである。そのためには輸出を見据えたブランド戦略の強化に加え、スマート農業の推進が不可欠である。今後の人手不足が心配されるが、ＤＸ、ＡＩ、ロボットの導入を受けて、人に依存しない農業構造へと転換することが重要である。願わくば、品質を上げて生産量を増やすことができないか。

第３に人材と都市の関係についてである。

岡山県は、人口規模に対して大学・学生数が多いという特徴を持っているが、そのポテンシャルを十分に生かし切れているとは言えない。今後は駅前の中心市街地、学生の再配置を含め、学生が日常的に活動する空間を都市の中核に組み込む必要がある。その上で、学生主体の文化活動や、起業を支援し、卒業後もこの地に残りたいと思える環境を再検討することが重要である。県外に流出している状況を考えると、岡山の大学の学部・学科・研究と岡山の産業構造にずれが生じているのかもしれない。若者の人材定着こそがあらゆる産業クラスターの基盤になる。

最後にスポーツ分野についてである。

スポーツを単体のスポーツ振興ということではなく、産業として捉え直す視点が必要である。現在サッカースタジアムやアリーナの検討も推進されているが、複数の競技施設や機能を集約したスポーツコン

プレックスの考え方により、異なるスポーツの連携を促進するとともに、観光・健康・教育といった分野の融合を図るべきだ。岡山にはプロ野球ほどのものはなくても、ファジアーノ、シーガルズ、トライフープ、リベッツなどのプロスポーツが備わっている。これにより、スポーツを核とした新たな人の流れと、産業としてのスポーツが期待できる。

以上、申し上げたとおり、岡山県においては、水島のＧＸ、高付加価値農業、また人材と都市の再設計、それからスポーツ産業、これらを総合的に連関させながら、分野横断型の産業クラスターを形成していくことが重要である。岡山の強みは、特定分野への特化ということではなくて複数の産業がバランスよく存在しているということが改めてよくわかった。だからこそ、それらをつなぐことで新たな付加価値を生み出していくべきだ。

（有識者）

先ほど、資料等で説明いただいたところで、やはり水島地域は岡山の産業の根幹であると認識した。ただ、このプランで、いわゆるクラスター形成を目指す地域産業クラスター、それから地場産業成長プランということになると、水島だけでなく、幅広い産業にもポイントを当てるべきではないか。

先ほどの中では、やはり農業である。農業の関係では岡山県というのはもともと農業県と言われていた時期があって、そこから様々な産業が生まれている。例えば農業機械や食料品の加工もそうである。それから綿花栽培から生まれた児島地区の繊維産業であるとか、デニムの井原であるとか、そういう県南の繊維産業である。

そういう歴史を顧みて、岡山県の産業構造は何なのか、昔と今そして未来というふうに考えると、やはり繊維、農業の関係はしっかりとこのプランにも位置づける必要があるのではないか。それから、農業生産に欠かせない農業用機械である。農業機械を作る、またその部品を作る、これもある意味オンリーワンの企業があり、そのような企業群があるというのが、今回の計画の１つのポイントになってくるのではないか。

それから、大学が多いということ、そして、医療とか福祉である。これが近県に比べても、産業というのか、進んでいる分野があるのではないか。病院が多いとか、お医者さんが多いとかではなくて、それにまつわる産業である。例えば健康づくり、体をサポートするなど、様々な企業がある。従って、健康とか医療とかにも焦点を当てた計画にもする必要があるのではないか。

そして健康医療、先ほどの話にもあったスポーツ、健康づくりというのは国民的な大きな課題でもある。そういう健康産業、健康づくり、それからその先には福祉産業というのも見えてくる。

岡山県の産業の特色というのは、水島が今生産額や出荷額は多い。これは厳然たる事実だが、そのベースは認めたうえで、農業であるとか、繊維産業であるとか、それから医療・福祉であるとか、そこにも焦点を当ててみるべきではないか。

（有識者）

説明を受けて、岡山県が改めてものづくり県であると認識した。自動車関連産業から造船関連産業など、関連企業等の産業集積があるというのは強みだ。そういった既存のクラスターをベースに、派生する関連分野を伸ばしていくということで、新たな雇用の場を拡大していただきたい。

新聞報道でも出ていたが、特に若者の人口流出が目立っているという状況なので、岡山に魅力ある産

業、雇用を生む産業、といった視点で、クラスターを目指していただきたい。
熊本等でよく聞くのが、熊本の会社は多くの若者の雇用を引き受けているということである。企業の人事担当に伺うと、これまで九州方面から新卒の高校生等が、水島に来ていたけれども、だんだんそれが少なくなっている。いわば、熊本に取られてしまっているというのは言い過ぎだが、目がそちらに向いているということで、当県においても、県外に出ていく若者を引き寄せる魅力ある職場づくり、雇用を生む産業ということで、最後の方に説明があったが、半導体の製造装置、集積回路、航空機部品等も参考になる分野ではないか。

（有識者）
地域産業クラスターを考えるにあたり岡山の強みは何だろうと考えると、よく言われるのが交通の利便性である。それから、気候風土的に災害が少ないということも大きな点である。
また、まずまずの都市機能があり、少し車を走らせると山もあり海もあり、都市機能と自然が近いことも特徴だ。農業分野も含め様々な分野で幅広い産業があり、ニッチトップ企業や非常にすぐれた技術力がある企業が多いという点もあると思う。
先ほどからのご意見と重なる点もあるが、私は過去の岡山経済同友会の行った提言を基に申し上げる。まず、水島は１つの候補である。水島を水素の都、水素利用のモデル地域にしようという提言を平成 27 年にしている。先ほどＧＸなくして水島の今後はないというお話もあったが、岡山県の製造品出荷額の約５割を占める水島地域を今後もどう生かしていくか、ＧＸを絡めて考えていくことは重要と考える。
次に統合医療ネットワーク（ＩＨＮ＝Integrated Healthcare Network）を構築しようという提言もしている。岡山には優れた医療機関がたくさんあるので、医療関係も１つのキーワードになってくるのではないか。高齢化時代を迎えて重要な分野になってくると思う。
もう１つ重要な点として、岡山には 18 の大学があり、学生が約４万人いて、そこに携わる教員の方も 3,900 人ぐらいいらっしゃると聞いている。そういう知の集積を「大学コンソーシアム岡山」なども活用しながら、岡山の起爆剤とするべきだという提言もしている。
岡山の今後に向けて、若者や女性が活躍したいと思う地域にしていくということをキーワードに、地域産業クラスターも考えていくべきではないか。そこに行政や産業界だけではなく、大学や高校も含めて一緒になって考えていくことも必要である。

（有識者）
具体的な分野の話も出てきたところなので、私の方から計画の作り方について、３点ほど申し上げたい。内容としては並列型のクラスターへの対応、２点目が国の分野との重複、３点目が交付税（地域未来基金費）の活用、この３点について申し上げたい。
まず並列型クラスターへの対応ということだが、計画の作り方を見ると重点支援企業を特定するという格好になっている。大企業が１社いて、そこに下にずらっと中小受託企業がいるといった産業も当然あるが、そういうピラミッド型のクラスター以外にも、比較的同じような規模で、中小規模の産業がまとまっている場合も考えられる。そういった場合、企業の特定ということはなかなか難しいものであるが、そういう部分についても、計画づくりの中で国との協議が要るのかもしれないが、考えていただきたい。
２点目が、国の分野との重複についてである。中国経産局の方でも、既に自動車、造船、観光などのコ

ンテンツなどを中心に議論を始めたという部分がある。当然、県として支援できる企業のレベル、国として支援する企業のレベルも変わってくるので、水島も大事だとして、水島などの大企業に県としてどのぐらい（支援）できるかという問題もあるかもしれないが、例えば、中国経産局の方で、自動車、造船、観光を対象に入れた場合、国がおそらく一番トップの大企業の方に支援をしていくのと同様に、県としてその下側で技術を持っている中小受託企業を支援するということも必要になってくるので、国の計画と県の計画をどうすり合わせるか、場合によっては重複して項目を入れることも必要ではないかということも検討していく必要がある。

それから３つ目が交付税の話であるが、計画づくりを今回進めるわけだが、計画を作ってそのままというわけではいけないので、それに対して行政がどう支援していくかということで、国の地域未来交付金の優先採択なども出ているが、47 都道府県に総額 4,000 億円規模で措置されて、知事が主導で計画策定してクラスター形成を進めようということで、県の方に交付される地域未来基金費、こういったものを財源に、どういった事業を検討して、追加で考えていくのかという部分が支援策として必要になってくるので、計画の先にある施策づくりも、ぜひよろしくお願いしたい。

（有識者）

先ほど高付加価値農業という話もあったが、そういった岡山の強みや特産品を生かして、それぞれが商品開発や販路開拓を頑張っている企業が多いという印象を持っている。これはクラスターというような大きな話にはならないかもしれないが、例えば岡山の果物などを活用して、食料品、これはスイーツであったり缶詰であったり、それからお酒であったり、お酢であったりという発酵食品の分野にも広がっていくし、先ほど話のあった農業関係の機械にもつながるところがある。また併せてそれを使った観光などに取り組んでいる事業者の方も地域にたくさんおられると思っているので、１つそういう分野というのはある。

果物王国としての岡山の魅力を、いろんな意味で発信していける、これが大きなクラスターになるのかどうかはわからないが、（そのような分野も）１つあるのではないかと感じたところである。
それから、どのような分野を推進するにしても、地域的にも、それから産業の分野的にも、効果の広がりがあるような分野が選定されればいい。

（有識者）

大学教員として、岡山県は大学・短大等進学率が全国値より非常に低いことを懸念しており、高卒で就職する方が多いこともあるが、もっと大学へ進学してもらい、力をつけて開発者あるいは研究者として活躍する若者を多く養成していきたい。そのような観点でこのクラスターに期待したいのは、開発者や研究者として働けるような産業を岡山県下で育てていただくことである。特に、岡山県でなければできないということがあれば学生にとって大きな魅力になるので、産業分野の選定にあたってはその点を考慮してほしい。

それから、今の若者に共通だが、ＳＤＧｓの教育を継続的に受けていることもあり、地球環境保護であるとか、公害であるとか、そのようなことに対する意識はとても強い。そこで、ＳＤＧｓを前面に出して若者を引込んでいく観点も必要と考える。

そのような点で、今までの話の中で水島コンビナートではＧＸを強く進めていると伺っている。マスも

大きいし学生の受け皿になるという点では重要である。

もう１つは輸送用機器である、岡山県の産業として輸送用機器分野が強いと聞いているが、実際に大学を卒業した学生も輸送用機器関連の会社で多く働いている。そのような卒業生にとって、例えばＥＶシフトのように環境負荷を抑えるという観点は魅力的なテーマに映ると思われる。輸送用機器というと、全国で岡山県が特化しているかと言われると難しいところがあるかもしれないが、ＥＶシフトを前面に出していくのであれば、それも１つの強みとして考えられる。

あと１つは繊維産業である。これは昔から岡山県が強い分野として、学生の就職先になっている。ただし、先ほどの統計を拝見していると、事業所数は多いが出荷額が伸びていない。学生の就職先として賃金が高いことも選択理由の一つになることから、魅力的に映るように賃金支援も含めて産業として成長していけば、学生が就職しやすい分野になると期待される。

最後に、懸念点として、今回の地域産業成長プランでは核となる企業が存在することが要件に挙げられている。例えば、県内に本社がない会社が核となった場合、その会社の運営方針に引きずられてしまうと、結果的に本末転倒になる。そのあたりも考慮しながら、対象とするクラスターの検討を進めていただきたい。

（有識者）

産業クラスターを選ぶということだが、岡山県はバランス型の県だと認識しており、特定の分野を決めるのはなかなか難しい。

最近、私も本日の資料にあるような労働生産性の指標に着目しているが、岡山県は 47 都道府県で真ん中の少し下ということで、やや物足りないと感じている。内訳を見ると、第３次産業が少し伸び悩んでおり順位を下げる要因になっているのと、第２次産業は平均よりはいいけれども、全体を引き上げるほど力強くはないと分析できる。他の県で見ると、実は第２次産業が強いのは山口、徳島、和歌山などである。さらに業種別に細かく見ると、たとえば岡山県の化学は平均以上ではあるものの、山口県の化学の労働生産性はさらに２倍ほど高そうである。このように、数字から見ると、岡山県の製造業は高付加価値という意味でトップクラスと比較すると劣っていると言わざるを得ない。岡山県は水島コンビナートができて、当時は最先端の高付加価値の製造業だったと思うが、今となってはそこまで全体を引っ張ることにはなっていないように見える。製造業の内訳で見ると、付加価値の構成比という意味で強みがあるのは水島の産業で、資料にもあるように石油とか化学とか鉄である。ただし、成長産業かどうかというと、資料にもあったが、半導体などと比較すると成長性は低いと言わざるを得ない。先ほども話が出たが、いいか悪いかを別にして地場産業ではない（本社が岡山にない）という点をどう考えるかも必要だろう。

また、水島では国の施策に基づくコンビナートの再生といった動きも別途あるが、クラスター選定に際してはそことの整合性も考慮しなくてはならないと思われる。

水島の石油・化学などを除いて、付加価値構成比での強みがある業種は、自動車や食品加工が該当すると言える。これらは岡山に本社がある地場産業が中心なので、今回のクラスターとして選定するのは有力だと考える。

一方で、成長産業とされる半導体などの電子機器・電子部品については、岡山県は残念ながら平均よりも集積がない。誘致はしたいが、他都市との競争もあり簡単に呼べるものではない。それでもあえて選定するかどうかだろう。

これまでも（話が）出ているが、第３次産業で見ると、岡山は医療などで労働生産性が全国平均よりも高い。医療クラスターとして定義した上で、医療ツーリズムのようなことも含めて外貨を獲得するというストーリーもあるだろう。あとは大学が多いので、教育も岡山の集積産業として特長がある。
第１次産業については、稲作や果物、林業などが強みである。このような業種は単体での産業規模は小さいけれども、６次産業や観光のネタとして捉えれば大きな意味を持つ。

食品加工も含めて横断的なテーマとして掲げ、観光による交流人口の増加といった効果もあわせてクラスターのテーマにするというのも一案だと考える。その他、横断テーマとしてはＧＸやＣＮも思いつく。そうすれば、特定業種ではなく幅広い業種を横串で対象とすることができよう。

以上、様々な産業の集積がある中で難しいが、このような論点で整理していただければ有難い。

（有識者）

まず先般の山陽新聞で、県民所得 44 位ということが大きな話題になり、改めて産業構造が水島に依存しているというのがわかった。これまでのみなさんのお話しにも出てきているが、考え方としては水島と水島以外を分けて考えればよいのではないか。

水島では、ＧＸ投資等で今後成長の可能性もあり、それが県全体を底上げするということも考えられる。この分野も一つあるし、水島以外の残りの分野については、先ほどからの説明でもあったように製造業が岡山県の主要産業ということで、既に岡山県が中心となり「おかやまものづくりネットワーク」という産業クラスターが組成されており、この中には自動車（輸送用機器）や電子機器等の製造業が多い。また、県内で地域未来牽引企業が 101 社選定されているが、その内訳は製造業が 71 社、要は７割を占めており、そこに地域の有力企業がたくさん入っている。先ほど核となる企業という話もあったが、そういった観点からいうと地域未来牽引企業の中で輸送用機器、電子機器をはじめ核となる企業・分野を絞って、プッシュアップすることで県内の産業成長を促していけるのではないか。

また、観点を変えて、岡山の資源を含めていろんなアドバンテージがあるのに十分活用できてないという部分で、少し地域循環経済という視点で話をさせていただきたい。

１点目は、今、イラン情勢等でエネルギーの問題があるが、岡山は「晴れの国　岡山」ということで、原価ゼロの太陽光がたくさん手に入れられる場所であるのであれば、太陽光発電を工場や家庭も含めて取り入れていきながら、発電した電気を利用し、余った電気はメイドイン玉野の蓄電池を使って蓄電し、必要に応じて県外に売電していくことも可能になるのではないか。また、パネルの再利用も可能となってきており、サーキュラーエコノミーという流れもできつつある。さらに、今岡山にある企業で営農型太陽光発電も実証されている。

今後、地球温暖化という中で、日が照り過ぎて作物が育たないというようなことも考えられる。岡山は農業も盛んな地域であるので、日照量の３分の１ぐらいはカットして、営農しながら発電すると儲かる農業にもなっていくのではないか。そういった意味で、エネルギー循環に関連してくるような企業もたくさんあるので、こうした観点で考えるのもよい。また、先ほど観光の話も出たが、2025 年のインバウンドの消費額が 9.4 兆円と過去最高になっており、国内の旅行消費額も確か 26 兆円以上あったが、いずれにしても観光産業は域外からの外貨の獲得、雇用の創出、それから域外からの投資といった効果が期待できる。岡山県も経済波及効果を生み出していくためには、インバウンドと宿泊がポイントになってくる。今いろんな地域でそういった取組をされているが、そこを後押ししながら、雇用を生み出し、外貨

を獲得できるように観光を支援していくのも一つだ。

あともう１点、これは３月末に私も出させていただいた日経の地方創生フォーラムで伊原木知事、それから岡大の那須学長などと一緒に「岡山の森林循環経済」というテーマでパネルディスカッションを行った。岡山は本当に森林資源も豊富であり、木の伐採が悪いように思われているが、ある一定までいくとＣＯ２を吸収しなくなるので、木を切って使って、また植林するということをしていかないといけない。今、県内には国内有数の企業もあり、この企業のＣＬＴで岡山市内に 10 階建ての木造ビルの建築も可能となる。さらに、木の物質循環による経済効果だけでなく、岡山の水循環や森林循環から生まれる農林水産物や加工品、場を生かしたサービスで地域の経済価値を高め、自然資本に投資することでさらに魅力的な地域となる循環を生み出す。こうした地域循環に関連する企業もたくさんあるので、そういった観点も岡山らしさということで面白いのではないか。

その他、医療・健康・スポーツ、さらに繊維とか、本当に可能性のある分野が幅広くあり、絞るのが難しい部分もあるが、いろんな分野も考えながら検討いただきたい。

（有識者）

水島の重要性については、ＧＸは当たり前で、それはやっていかれているわけだが、我が県においては、医療・健康・福祉、それにバイオを絡めたような、ライフイノベーションの分野というのが、１つ挙げられるのではないか。

私の現状認識としては、岡山県は製造業の集積が厚く、自動車、石油化学、鉄鋼、造船、農業機械等は、全国的にも一定の競争力を持っている産業だが、いずれの分野も他府県に比べて突出した優位性があるとは言えない状況である。

今後、県経済を牽引していくには、新たな価値創出型の産業領域を強化していく必要があると思う。

岡山県は従来から医療福祉先進県と言われているように、医療・福祉関係の施設・従事者、関連学部を有する大学、関連企業の集積がある。こうした分野では、現場ニーズと技術の距離が比較的近いという特徴がある。超高齢化社会を迎え、また健康寿命の重要性が謳われている中、こうした分野で実装に近い環境が存在することは、新たなサービスや、製品の社会実装を進めていく上で大きな強みになる。

また、これからの時代は、個々の企業や単一産業で完結するのではなく、業際の垣根を越えて、それぞれの強みや特性を持ち寄りながら、異業種交流により新たな価値を共創していくことが求められている。本県においては、医療福祉やヘルスケアの現場、バイオ分野の技術、ものづくり企業の加工技術や開発力といった要素を組み合わせることで、これまでにないビジネスが創出できる可能性があるのではないか。一例であるが、県内の中小企業の中には、微生物やバイオ技術を軸にして、世界市場に打って出ようという取組を進めている企業がある。そのメーカーは国内 1,500 社の取引先があり、海外 27 ヶ国にその設備を納入しているが、微生物インダストリーの共創をビジョンに掲げて様々な経営改革や業際の垣根を越えた広域連携の取組を進めている。また、そうした理念や取組に共感を覚える企業もいると聞いている。

このような先行企業を中核に、関連企業やスタートアップを巻き込みながら、当該関連産業の厚みを増していくとよいのではないか。

（２）その他

（有識者）

県の計画だが、産業を特定した格好の計画は、このところ少なく、今話があったように、かなり多種多様な産業があり、突出という部分とは少し違うというようなことも１つの特徴ということなので、計画づくりはかなり難しいのではないか。

一旦７月には計画を仕上げていくというスケジュールをお伺いしたところではあるが、そういう状況もあるので、一旦計画ができ上がってからも、より広いコンセンサスをとっていきながら、分野の追加や見直しなどを進めていけるよう柔軟な対応ということも、夏以降要るのではないかと思うので、よろしくお願いしたい。

（県）

この計画は一旦７月に提出することになるが、半年に１度ほど見直しを行うことになっている。

プラン策定には要件があり、直ちにすべての要件を満たすものばかりではないが、順次そのあたりも見ながら、皆様のご意見も踏まえて、７月に間に合わないものも検討を続けるというような対応をしてまいりたい。

以上

第１回岡山県地域産業成長プランに係る有識者会議　出席者名簿

所　　属　・　役　　職		氏　　名
岡山県経済団体連絡協議会　事務局長		神　崎　浩　二
(一社)岡山県商工会議所連合会　専務理事		髙　橋　邦　彰
岡山県経営者協会　専務理事		西　谷　治　朗
(一社)岡山経済同友会　専務理事		久　山　裕　士
岡山県中小企業団体中央会　専務理事		脇　本　　靖
岡山県商工会連合会　専務理事		小　寺　弘　城
国立大学法人岡山大学　産学官連携本部長		今　井　　明 （欠席）
学校法人加計学園岡山理科大学 研究・社会連携センター長		清　水　一　郎
(株)日本政策投資銀行岡山事務所　所長		長　澤　健　一
岡山県銀行協会 ((株)中国銀行　取締役常務執行役員)		西明寺　康　典
(公財)岡山県産業振興財団　専務理事		清　水　生　三
岡山県市長会　会長（浅口市長）		栗　山　康　彦 （欠席）
岡山県町村会　事務局長		池　永　　亘 （欠席）
岡山県	産業労働部　部長	坂　本　洋　介
	産業労働部　次長	草　替　隆　樹
	産業労働部　産業戦略監	渡　邊　聡　志
	産業労働部　産業企画課長	菱　川　　満
	産業労働部　産業企画課マーケティング推進室長	岡　崎　将　丈
	産業労働部　産業振興課長	横　田　健　二
	産業労働部　観光課長	濱　田　祐　一